

地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現

宮城県石巻市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

【地域の特徴】「最大の被災地から未来都市石巻」の実現に向けて、SDG s の推進を図りながら、震災後の心のケア等の被災者支援に継続して取り組んでいる。

【今後の課題】①人口減少に伴う担い手の減少
②地域コミュニティの再生、公共交通ネットワークの充実
③温室効果ガス排出量の削減、3 R の推進

【目標】「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」の将来像をあるべき姿として位置付け、地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

地域資源の活用等による新産業の創出やDX推進を図りながら、地域コミュニティの連携強化や自助・共助の意識作りを高めるとともに地域防災力を高め、安全安心な災害に強いまちづくりを進める。また、温室効果ガス排出量ゼロを目標として再生可能エネルギー等を活用し、ごみの排出量の抑制や3 R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進していくことで、目標の実現を目指していく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆地域経済活性化

半島沿岸部の低平地における新たな産業として、地域特性を活かした新たな特産品「北限のオリーブ」の栽培を実施している。

◆災害に強いまち

東日本大震災を教訓とした防災・減災の取組として、地域防災計画の改訂をはじめ、総合防災訓練の実施や避難施設等を掲載したハザードマップを作成している。

◆脱炭素・循環型社会

脱炭素社会の実現に向けてEVをはじめとした電気自動車の普及促進や環境に配慮した行動ができる人材育成を目的とした環境市民講座を実施している。

5. 取組推進の工夫

市全体の機運醸成を図るため、市内小中学校等への出前講座の実施やシンポジウム開催等様々な取組を行い、SDGsの普及啓発活動を行っている。また、市職員に対しては、令和2年度から3ヶ年で全職員1,250名を対象とした基礎研修を終了し、令和5年度から令和6年度についてはSDG s に関する実践的な取組に繋がるカードゲームを使った研修を行い、336名が受講を終えており、職員の理解促進に努めている。

6. 取組成果

◆地域経済活性化

令和5年度は前年度より927 k g 増の1,642 k g のオリーブ収穫量があったほか、高級エクストラバージンオイルの商品化に成功した。

◆災害に強いまち

北上小学校5年生が作成した「未来へつなぐ復興マップ」が全国コンクールにおいて防災担当大臣賞を受賞し、防災教育における率先避難の理解促進に寄与した。

◆脱炭素・循環型社会

脱炭素社会の実現に向けて、民間事業者と連携し、公共施設へのEV充電ステーションを市内9か所18基設置した。



7. 今後の展開策

引き続き「北限のオリーブ栽培」事業においては生産量の増加に力を入れていくほか、地元企業において事業展開が見込まれるセルロースナノファイバー（環境に配慮した植物繊維由来の新素材）を活用した自動車タイヤ、作業着、食品等の新製品開発への取組促進を行っていく。さらに、地域資源を活用した新たな事業展開を行う事業者への新技術の導入事例の情報提供及び補助金による支援を行うなど、地場産業の持続的発展と環境負荷の低減推進に努めていく。また、公共施設へのEV充電ステーション100基を目標に、引き続き設置を進めていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【事例紹介・視察受入等】◆北海道下川町行政視察(R5.5.17) ◆筑波大学付属駒場中学校研修(R5.5.17) ◆兵庫県姫路市議会行政視察(R5.7.11) ◆埼玉県入間市議会行政視察(R5.8.3) ◆京都府八幡市議会行政視察(R5.8.22) ◆東京都江戸川区議会行政視察(R5.8.28) ◆北海道留萌市議会行政視察(R5.10.6) ◆長野県伊那市議会行政視察(R5.10.10)

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

宮城県石巻市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

石巻市SDGs未来都市計画
最大の被災地から未来都市石巻を目指して
～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～
コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

宮城県石巻市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2022年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	AI・RPA等調査・導入件数 （累計）【4.4、8.3、8.9、9.5、9.b】	2019年	0 件	2022年	35 件	2030年	55 件	63.6%	2030年の目標に向けてほぼ順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	新規雇用創出人数 （累計）【4.4、8.3、9.b】	2019年	47 人	2022年	249 人	2030年	968 人	21.9%	目標達成度が低いため、第 2 期計画では新産業の創出や若者の人材育成を行い、取組達成に向けた推進を図っていく。
3	地域互助活動実施団体数 【3.c、11.2、17.17】	2019年	10 団体/年	2022年	14 団体/年	2030年	80 団体/年	5.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では地域コミュニティに取り組む団体への助成要件の見直しなどを行い、取組達成に向け、団体数の増加に取り組んでいく。
4	総合防災訓練参加率 【11.5、17.17】	2018年	17.8 %	2022年	15.5 %	2030年	38.7 %	-11.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では平素から防災・減災に関する取組を積極的に行い、市民個人の防災意識の醸成と啓発を行いながら、訓練参加率向上を目指し、取組達成に向けた推進を図っていく。
5	市域の温室効果ガス排出量 【7.a、12.5、13.3】	2017年	1,322 千t-CO ₂ /年	2022年	1,121 千t-CO ₂ /年	2030年	1,057 千t-CO ₂ /年	75.8%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	ごみリサイクル率 【12.5、13.3】	2019年	12.1 %	2022年	9.7 %	2030年	15.7 %	-66.7%	目標達成度が低いため、第2期計画においては、より一層のごみの減量化や適正な分別の徹底、3 Rの推進を行うことで、循環型社会の構築を目指し、取組達成に向けた推進を図っていく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2022年 実績		2022年 目標値		達成度 (%)	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域産業の競争力強化	人材育成・研究開発等の事業の実施数	2019年	7 件/年	2022年	5 件/年	2022年	8 件/年	-200.0%	第 2 期計画では、KPIを見直し「産業創造助成金交付による事業支援件数」に変更し、市内中小企業への融資やセミナー等による経営支援の充実と新たな起業・創業支援を図ることで、取組達成に向けた推進を図っていく。
2	企業の立地等による雇用の創出	新規雇用創出人数（累計）	2019年	47 人	2022年	249 人	2022年	264 人	93.1%	目標をほぼ達成できており、第 2 期計画においても引き続き進捗を確認していく。
3	ともに協力し支え合う地域づくりの推進	地域互助活動実施団体数	2019年	10 団体/年	2022年	14 団体/年	2022年	40 団体/年	13.3%	目標達成度が低かったため、要件緩和等を行い、第 2 期計画においても取組達成に向けた推進を図っていく。
4	災害に強いまちづくりの推進	総合防災訓練参加率	2018年	17.8 %	2022年	15.5 %	2022年	23.5 %	-40.4%	目標達成度が低いため、市民の防災意識の向上に向けた啓発を行い、第 2 期計画においても取組達成に向けた推進を図っていく。
5	低炭素社会・循環型社会の実現	市域の温室効果ガス排出量	2017年	1,322 千t-CO2/年	2022年	1,121 千t-CO2/年	2022年	1,232 千t-CO2/年	223.3%	目標は達成できており、第 2 期計画外でも引き続き取組を推進する。
6	環境市民の育成	環境市民育成事業受講者数（累計）	2019年	90 人	2022年	286 人	2022年	270 人	108.9%	目標は達成できており、第 2 期計画外でも引き続き取組を推進する。

宮城県石巻市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（３）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2022年		2022年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済】 ①－１ 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築 ①－２ 未来技術の活用及びIT人材の育成	企業育成支援事業や産業振興対策事業等の実施により、地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する。ICT活用推進事業や石巻地域連携コンソーシアムの取組により、未来技術の活用及びIT人材の育成を図る。	新規雇用創出人数（累計）	2019年	47 人	2022年	249 人	2022年	264 人	93.1％	目標をほぼ達成できており、第 2 期計画においても引き続き進捗を確認していく。
2	【社会】 ②－１ 地域コミュニティによる支え合いの推進 ②－２ 次世代型地域包括ケアの推進	コミュニティーシェアリング推進事業、地域福祉コーディネーター推進事業、避難行動要支援者支援事業の実施により、地域コミュニティによる支え合いの推進を図る。 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の実施により、次世代型地域包括ケアの推進を図る	地域互助活動実施団体数	2019年	10 団体/年	2022年	14 団体/年	2022年	40 団体/年	13.3％	目標達成度が低かったため、要件緩和等見直しを行い、第 2 期計画においても、取組達成に向けた推進を図っていく。
3	【環境】 ③－１ 低炭素社会の実現 ③－２ 環境市民の育成	太陽光発電等普及促進事業や電気自動車の導入により、低炭素社会の実現を目指す。 自然環境体験普及啓発事業や環境市民育成事業の実施により、環境市民の育成を図る。	市域の温室効果ガス排出量	2017年	1,322 千 t -CO2/年	2022年	1,121 千 t -CO2/年	2022年	1,232 千 t -CO2/年	223.3％	目標は達成できており、第 2 期計画外でも引き続き取組を推進する。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値		2022年実績		2022年目標値		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済→環境】 ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数	2019年	0 件/年	2022年	15 件/年	2022年	200 件/年	7.5％	SDG s モデル事業の終了に伴い、第2期計画においては、記載していない。
2	【環境→経済】 ハイブリッドリユース事業実施事業者数	2019年	0 社	2022年	4 社	2022年	4 社	100.0％	SDG s モデル事業の終了に伴い、第2期計画においては、記載していない。
3	【経済→社会】ハイブリッドリユース事業によって生産された製品の利用者数（市内在住者）	2019年	0 人/年	2022年	0 人/年	2022年	160 人/年	0.0％	SDG s モデル事業の終了に伴い、第2期計画においては、記載していない。
4	【社会→経済】 カーシェアリングの買い物等延べ利用者数	2019年	1,900 人/年	2022年	12,756 人/年	2022年	2,400 人/年	2171.2％	SDG s モデル事業の終了に伴い、第2期計画においては、記載していない。
5	【環境→社会】 グリーンスローモビリティの延べ利用者数	2019年	0 人/年	2022年	277 人/年	2022年	5,000 人/年	5.5％	SDG s モデル事業の終了に伴い、第2期計画においては、記載していない。
6	【社会→環境】 市民のSDGs認知度	2019年	19.1 %	2022年	72.4 %	2022年	50.0 %	172.5％	SDG s モデル事業の終了に伴い、第2期計画においては、記載していない。

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 経済面の(1)(2)№.2「新規雇用創出人数」については、目標値をほぼ達成できたことから、第 2 期計画においても進捗を確認しながら、引き続き行っていく。環境面の(1)(2)№.5「市域の温室効果ガス排出量」についても、目標値を達成しており、第 2 期計画においても脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出ゼロを目指し、脱炭素施策の推進に取り組んでいく。 なお、目標達成度が低かったもののうち、(1)(2)№.3「地域互助活動実施団体数」については、今後団体への助成要件の緩和などの見直しをすることにより、団体数の増加を図っていくほか、(2)№.1「人材育成・研究開発等の事業の実施数」については、KPIを見直した上で経営支援の充実や起業・創業支援を、(1)(2)№.4「総合防災訓練参加率」については、市民の防災意識の向上に向けた啓発を、(1)№.6「ごみリサイクル率」については、一層のごみの減量化や適正な分別の徹底、3 Rの推進により取組の達成をそれぞれ図っていく。 ●成果 (1)(2)№.5「市域の温室効果ガス排出量の削減」に関しては、目標を達成できたため、低炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組として成果を上げている。また、SDGsモデル事業においては、(4)№.2「ハイブリッドリユース事業実施事業者数」が市内自動車整備事業者 4 者となり、目標を達成したほか、(4)№.4「カーシェアリングの買い物等延べ利用者数」は2022年において当初値及び2022年目標値が大幅に上回る結果となった。なお、(4)№.6「市民のSDGs認知度」に関しても目標値を大幅に上回る達成度であった。 ●課題 (1)(2)№.4「総合防災訓練参加率」が達成度が低かったため、今後は市民の防災意識の向上を図る啓発を積極的に行っていくことで、市民の自主的な参加を促し、参加率を高めていく必要がある。また、目標達成度が低かった、(2)№.1「人材育成・研究開発等の事業の実施数」については、第 2 期計画においてKPIの見直しを行い、市内中小企業への融資やセミナー等による経営支援の充実や更なる起業・創業支援を図っていくことが必要である。 ●今後の展望 第 1 期SDGs未来都市計画の成果や課題等を踏まえ、特に目標値を下回っているものについては対策を講じながら、達成度を高め、第 2 期SDGs未来都市計画において継続をしていく。また、一定の成果が上がっているものについても、引き続き達成度の維持・向上に努めていく。
--

（６）有識者からの取組に対する評価

・災害からの復興とともにSDGsに取り組む姿勢に深く感銘を受ける。特に小中学校や自治体職員に向けた研修に前向きに取り組むのは、今後の各取組の持続性へとつながるものと期待している。
--